

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業			事業番号	07-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	子ども部	岩田 孝	子ども育成課	大山 剛	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	2	子どもの成長をみんなで喜ぶまちづくり	
		施策展開の方向	1	子どもを産み育てやすい環境のまちをつくる	
		施策	7	多様な働き方が選択できる保育の充実	
予算事業名	児童コミュニティクラブ事業費	小規模保育改修費等支援事業補助金	認定こども園整備事業費		
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	平成27年度	～	終了年度	
関連法令等	子ども・子育て支援法				
国・県の計画等	神奈川県子ども・子育て支援事業計画			計画期間	平成27年度～平成31年度
関連個別計画	伊勢原市子ども・子育て支援事業計画			計画期間	平成27年度～平成31年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	急速な少子高齢化の進展による労働力人口の減少や社会保障負担の増加等により社会・経済へ深刻な影響を及ぼすものと懸念されている中、社会全体で子育てを支援するために平成24年に「子ども・子育て関連3法」が施行され、質の高い幼児教育・保育の総合的な提供、量的拡大及び放課後児童健全育成事業の拡充を図ることとされた。				
目的 (何をどうしたいのか)	教育・保育の提供体制の拡充を図り、小学校就学前の子ども及び小学生がいる各家庭の状況に応じて必要なサービスを確認し、保護者の仕事と子育ての両立を支援しながら、子どもが健やかに成長できる環境を整備する。				
主な対象 (誰・何を対象に)	未就学児、小学生及びその保護者				
事業内容 (手段、手法など)	・子ども・子育て支援事業計画に掲げた各事業の目標の達成に向けた進行管理を行い、特に教育・保育の質の維持・向上、量的拡大及び児童コミュニティクラブの拡充を目指します。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	子ども・子育て支援事業計画改定業務	計画改定に向けた準備	ニーズ調査(0～11歳)改定業務		
	保育関連施設数	26施設	27施設		
児童コミュニティクラブ箇所数	26カ所	26カ所			
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	新制度における保育関連施設数、児童コミュニティクラブ箇所数	保育関連施設21施設 児童コミュニティクラブ15カ所	保育関連施設 26施設 児童コミュニティクラブ 26カ所	保育関連施設 27施設 児童コミュニティクラブ 26カ所	



事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)				
実施方法 〔選択・記入〕	○ すべて直接実施 ● 左記以外			
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者 児童コミュニティクラブの運営を一部委託。	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		28年度	29年度	
	子ども・子育て支援事業計画改定業務	改定に向けた準備		
	保育関連施設数	26施設		
	児童コミュニティクラブ箇所数	20カ所		
実施した取組の内容	平成29年度の計画改定に向けた執行方法等の確認			
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度	
			28年度	29年度
	新制度における保育関連施設数、児童コミュニティクラブ箇所数	保育関連施設21施設 児童コミュニティクラブ15カ所	保育関連施設数 26施設 児童コミュニティクラブ 20カ所	

		年度		28年度 実績		29年度 実績	
内訳	事業費合計 (a)			115,322	千円		千円
	内訳	国県支出金 ①		57,474	千円		千円
		地方債 ②		0	千円		千円
		その他特財 ③		32,311	千円		千円
		一般財源 (a)-①-②-③		25,537	千円	0	千円
国県支出金の内容		安心子ども交付金事業補助金 補助率:認定こども園 県1/2、小規模保育施設 県2/3 子ども子育て支援交付金 補助率:国1/3 県1/3					
コスト	その他特財の内容	受益者負担	● 有 ○ 無		前回の改定時期	平成27年4月	
		その他	児童コミュニティクラブ育成負担金				
人件費	正規職員	1	人	8,650	千円		千円
	その他の職員	2	人	4,860	千円		千円
	人件費合計 (b)	3	人	13,510	千円		千円
トータルコスト (a)+(b)				128,832	千円		千円
単位当たりコスト	対象数	定義	11歳以下の市民		単位		単位
		対象数	9,748		人		
	総事業費 / 対象数			13,216	円		円

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	待機児童解消に向けて当初計画に掲げた保育施設数を確保した。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	各自治体により保育ニーズ、学童クラブのニーズが異なるため、比較出来ない。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	今後も保育、児童コミュニティクラブのニーズの増が見込まれるため、引き続き整備に努める。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	必要な施設数を確保する必要がある


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	今後のニーズを見極めながら、総量を判断する。
次年度取組方針		子ども・子育て支援事業計画の改定作業に伴い、総量を再検討する。		
所管部長による総評		引き続き、ニーズ量の把握に努め、必要な提供体制の確保に努める必要がある。		